

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安本 幸泰
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	471,976	1.7	15,743	△44.1	6,469	△64.9	2,577	△77.2
21年3月期第2四半期	464,153	—	28,138	—	18,411	—	11,293	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.52	—
21年3月期第2四半期	6.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,867,253	185,273	9.5	103.88
21年3月期	1,861,297	189,600	9.7	106.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 176,831百万円 21年3月期 180,524百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	1.3	35,000	△19.1	17,000	△27.5	11,000	△31.6	6.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 1,711,120,616株 21年3月期 1,711,120,616株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 8,927,357株 21年3月期 12,179,499株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 1,700,760,290株 21年3月期第2四半期 1,698,511,268株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272,000	△3.3	31,000	△20.0	15,000	△30.3	11,000	△35.2	6.45

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成21年8月10日に公表しました平成22年3月期通期の個別の業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、生産や株価などの経済指標に景気底打ちの兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然として低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。当社グループにおきましては、昨年後半からの景気悪化の影響に、5月中旬に発生した新型インフルエンザによる出控えも加わり、鉄軌道事業で輸送人員が減少したほか、ホテル業、百貨店業、不動産業等で減収となりましたが、昨年下半年からクラブツーリズム(株)を連結の範囲に含めたため、売上高合計では、前年同期に比し1.7%増収の471,976百万円となりました。

次に利益面におきましては、各事業における減収により営業利益合計では、前年同期に比し44.1%減益の15,743百万円、経常利益は64.9%減益の6,469百万円となり、法人税等を控除した四半期純利益では、前年同期に比し77.2%減益の2,577百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄軌道事業で、本年3月から開始した阪神電気鉄道(株)との相互直通運転による増収は予想を上回りましたが、昨年後半からの景気悪化による消費手控えに、高速道路料金引下げに伴う伊勢志摩方面等の長距離輸送の減や新型インフルエンザ流行による出控えの影響も加わりましたため、当社の旅客収入は前年同期に比し5.0%の減収となり、バス事業等を含めた運輸業全体の営業収益は前年同期に比し5.3%減の106,384百万円、営業利益は18.2%減の14,677百万円となりました。

②レジャー・サービス業

ホテル業で景気低迷と新型インフルエンザの影響により減収となりましたが、旅行業で昨年下半年からクラブツーリズム(株)を連結の範囲に含めたことにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は前年同期に比し96.5%増の128,550百万円となりました。営業損益は主としてホテル業の減収により前年同期に比し899百万円悪化の1,347百万円の損失となりました。

③流通業

百貨店業で、本年3月から阿倍野店が建替工事に伴い営業面積を縮小していることに、不況による消費マインドの冷え込みも加わり減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比し13.3%減の199,975百万円となり、営業損益は減収に改装等に伴う償却負担増も加わり前年同期に比し1,881百万円悪化の1,290百万円の損失となりました。

④不動産業

不動産販売業で前年に大型マンション分譲があったことや、不動産賃貸業で阿部野橋ターミナルビル建替工事に伴う賃貸面積減により減収となりましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比し32.9%減の44,100百万円、営業利益は67.9%減の3,049百万円となりました。

⑤その他の事業

建設業で完成工事高が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比し6.2%増の26,021百万円、営業利益は102.3%増の651百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、設備投資工事の進捗や流動化していた賃貸ビルの取得等により有形固定資産が増加し、未収金の回収による減等を差し引き、前期末に比し5,956百万円増加しました。負債は、設備資金の借入により長期借入金が増加し、短期借入金や未払金の減少等を差し引き、前期末に比し10,284百万円増加しました。純資産は、株主資本が四半期純利益の計上から期末配当金の支払い等を差し引き減少し、評価・換算差額等が為替換算調整勘定のマイナス幅縮小等により増加しましたが、合計では前期末に比し4,327百万円の減少となりました。

キャッシュフローは、営業活動により得た資金は23,774百万円で、主として税金等調整前四半期純利益の減少により、前年同期に比し11,942百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は29,817百万円で、固定資産の取得支出の増等により、前年同期に比し17,863百万円支出額が増加しました。財務活動により得た資金は5,876百万円で、設備資金の借入等により、支出超過であった前年同期に比し17,942百万円収入額が増加しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は28,895百万円と、前期末に比し218百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ、平成21年8月10日に公表しました業績予想を変更しております。

売上高は百貨店部門や不動産部門での減収を織り込み、従来の予想より200億円引き下げておりますが、営業利益は各部門においてコスト削減を徹底することで減収分を吸収し据え置いております。営業外損益で、支払利息の減少が見込まれますため、経常利益は10億円引き上げておりますが、特別損失の発生を見込み当期純利益については据え置いております。

従いまして変更後の通期の見通しとしては、売上高で前期比1.3%増の9,800億円、営業利益は19.1%減の350億円、経常利益は27.5%減の170億円、当期純利益は31.6%減の110億円を見込んでおります。

なお、個別業績予想につきましては金融収支の改善を見込み、経常利益及び当期純利益についてそれぞれ10億円引き上げており、変更後の見通しとして、売上高で前期比3.3%減の2,720億円、営業利益は20.0%減の310億円、経常利益は30.3%減の150億円、当期純利益は35.2%減の110億円を見込んでおります。

平成22年3月期の通期連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年8月10日公表)	1,000,000	35,000	16,000	11,000	6.47
今回修正予想 (B)	980,000	35,000	17,000	11,000	6.47
増減額 (B-A)	△20,000	—	1,000	—	—
増減率 (%)	△2.0	—	6.3	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	967,573	43,237	23,445	16,077	9.47

平成22年3月期の通期個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年8月10日公表)	272,000	31,000	14,000	10,000	5.86
今回修正予想 (B)	272,000	31,000	15,000	11,000	6.45
増減額 (B-A)	—	—	1,000	1,000	—
増減率 (%)	—	—	7.1	10.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	281,302	38,737	21,524	16,972	9.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,024	31,949
受取手形及び売掛金	31,589	33,303
有価証券	24	20
商品及び製品	19,310	21,072
仕掛品	3,898	3,066
原材料及び貯蔵品	2,570	2,649
販売土地及び建物	200,959	201,591
その他	64,601	67,082
貸倒引当金	△714	△667
流動資産合計	352,264	360,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	598,617	595,581
土地	647,005	636,270
建設仮勘定	44,884	37,335
その他(純額)	59,416	61,732
有形固定資産合計	1,349,923	1,330,920
無形固定資産		
のれん	11,230	12,664
その他	10,831	11,048
無形固定資産合計	22,061	23,713
投資その他の資産		
投資有価証券	71,252	70,665
その他	74,918	78,508
貸倒引当金	△2,311	△2,057
投資評価引当金	△1,523	△1,239
投資その他の資産合計	142,335	145,876
固定資産合計	1,514,320	1,500,511
繰延資産	668	718
資産合計	1,867,253	1,861,297

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,727	46,466
短期借入金	315,882	328,210
1年以内償還社債	110,800	80,800
未払法人税等	5,994	2,034
賞与引当金	9,728	8,030
商品券等引換損失引当金	3,085	3,148
店舗建替損失引当金	4,603	3,889
その他	148,493	156,506
流動負債合計	642,315	629,086
固定負債		
社債	269,400	299,800
長期借入金	613,470	583,169
退職給付引当金	15,226	15,568
役員退職慰労引当金	97	168
事業損失引当金	140	147
負ののれん	616	772
その他	140,713	142,983
固定負債合計	1,039,664	1,042,610
負債合計	1,681,980	1,671,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,579	27,458
利益剰余金	△8,953	△2,216
自己株式	△2,820	△3,660
株主資本合計	108,547	114,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,863	1,696
繰延ヘッジ損益	49	△118
土地再評価差額金	70,865	70,081
為替換算調整勘定	△4,494	△5,458
評価・換算差額等合計	68,284	66,201
少数株主持分	8,441	9,075
純資産合計	185,273	189,600
負債純資産合計	1,867,253	1,861,297

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	464,153	471,976
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	386,842	401,254
販売費及び一般管理費	49,171	54,979
営業費合計	436,014	456,233
営業利益	28,138	15,743
営業外収益		
受取利息	239	171
受取配当金	967	970
負ののれん償却額	156	180
持分法による投資利益	650	12
その他	1,959	2,512
営業外収益合計	3,972	3,849
営業外費用		
支払利息	11,611	11,567
その他	2,088	1,554
営業外費用合計	13,699	13,122
経常利益	18,411	6,469
特別利益		
工事負担金等受入額	585	682
固定資産売却益	17	125
有価証券売却益	791	36
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	—	3,410
負ののれん過年度償却額	458	—
その他	384	146
特別利益合計	2,237	4,401
特別損失		
固定資産売却損	74	26
固定資産除却損	612	1,099
減損損失	—	770
事業損失引当金繰入額	545	—
店舗建替損失引当金繰入額	—	1,055
その他	302	563
特別損失合計	1,534	3,514
税金等調整前四半期純利益	19,114	7,357
法人税等	7,882	5,415
少数株主損失(△)	△60	△635
四半期純利益	11,293	2,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,114	7,357
減価償却費	21,330	22,256
のれん償却額	△230	1,498
負ののれん償却額	—	△180
減損損失	—	770
工事負担金等受入額	△585	△682
固定資産売却損益 (△は益)	57	△99
有価証券売却損益 (△は益)	△791	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,807	△851
受取利息及び受取配当金	△1,206	△4,552
支払利息	11,611	11,567
持分法による投資損益 (△は益)	△650	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	3,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,608	1,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	485	△4,730
その他	1,033	△510
小計	43,620	36,035
利息及び配当金の受取額	1,067	939
利息の支払額	△11,477	△11,545
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,506	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,716	23,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△117	△552
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,973	471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,515	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,872	△43,887
有形及び無形固定資産の売却による収入	254	703
工事負担金等受入による収入	7,153	10,332
その他	5,139	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,954	△29,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,228	△13,772
長期借入れによる収入	104,546	91,090
長期借入金の返済による支出	△82,151	△59,344
社債の発行による収入	29,815	9,907
社債の償還による支出	△50,400	△10,400
配当金の支払額	△5,125	△8,529
少数株主への配当金の支払額	△93	△96
その他	571	△2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,066	5,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,494	△218
現金及び現金同等物の期首残高	26,033	29,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,528	28,895

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	109,103	55,469	229,501	60,035	10,042	464,153	—	464,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,200	9,955	1,282	5,724	14,470	34,634	(34,634)	—
計	112,304	65,425	230,784	65,760	24,513	498,787	(34,634)	464,153
営業利益又は営業損失(△)	17,940	△448	590	9,491	321	27,896	241	28,138

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	業	ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流通業	業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業	業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
その他の事業	業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	103,517	120,028	198,846	39,651	9,932	471,976	—	471,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,866	8,522	1,128	4,448	16,089	33,055	(33,055)	—
計	106,384	128,550	199,975	44,100	26,021	505,032	(33,055)	471,976
営業利益又は営業損失(△)	14,677	△1,347	△1,290	3,049	651	15,739	3	15,743

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	業	ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流通業	業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業	業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
その他の事業	業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」 四半期個別財務諸表

四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(1) 四半期貸借対照表

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)
	百万円
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	171,127
現 金 及 び 預 金	7,166
未 収 運 賃	3,631
販 売 土 地 及 び 建 物	110,716
貯 蔵 品	1,759
そ の 他 の 流 動 資 産	50,805
貸 倒 引 当 金	△ 2,951
固 定 資 産	1,354,192
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	781,452
付 帯 事 業 固 定 資 産	306,860
各 事 業 関 連 固 定 資 産	7,526
建 設 仮 勘 定	44,485
投 資 そ の 他 の 資 産	213,868
関 係 会 社 株 式	177,117
そ の 他 の 投 資 等	42,654
貸 倒 引 当 金	△ 326
投 資 評 価 引 当 金	△ 5,576
繰 延 資 産	668
資 産 合 計	1,525,989
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	419,703
短 期 借 入 金	245,132
1 年 以 内 償 還 社 債	110,800
未 払 法 人 税 等	4,137
賞 与 引 当 金	5,255
そ の 他 の 流 動 負 債	54,378
固 定 負 債	902,348
社 債	269,400
長 期 借 入 金	516,339
そ の 他 の 固 定 負 債	116,608
負 債 合 計	1,322,052
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	139,210
資 本 金	92,741
資 本 剰 余 金	26,686
利 益 剰 余 金	21,702
自 己 株 式	△ 1,919
評 価 ・ 換 算 差 額 等	64,725
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	164
土 地 再 評 価 差 額 金	64,561
純 資 産 合 計	203,936
負 債 純 資 産 合 計	1,525,989

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

科 目	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	百万円
鉄 軌 道 事 業	
営 業 収 益	79,343
営 業 費	65,367
営 業 利 益	13,976
付 帯 事 業	
営 業 収 益	55,499
営 業 費	52,464
営 業 利 益	3,034
全 事 業 営 業 利 益	17,011
営 業 外 収 益	2,748
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,629
そ の 他 の 収 益	1,119
営 業 外 費 用	10,403
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	9,979
そ の 他 の 費 用	424
経 常 利 益	9,356
特 別 利 益	4,121
工 事 負 担 金 等 受 入 額	682
特 別 配 当 金	3,410
そ の 他 の 特 別 利 益	28
特 別 損 失	3,906
固 定 資 産 除 却 費	609
子 会 社 等 関 連 損 失	1,713
そ の 他 の 特 別 損 失	1,583
税 引 前 四 半 期 純 利 益	9,570
法 人 税 等	3,740
四 半 期 純 利 益	5,830

平成21年第2四半期 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(単位：百万円)

	当第2四半期累計 (21/9)実績	前年同期比		通 期 (22/3)予想	前年比	
売 上 高	471,976	7,823	1.7%	980,000	12,426	1.3%
運 輸 業	106,384	△5,919	△5.3%	215,000	△8,609	△3.9%
レジャー・サービス業	128,550	63,125	96.5%	256,000	59,660	30.4%
流 通 業	199,975	△30,809	△13.3%	411,000	△45,373	△9.9%
不 動 産 業	44,100	△21,659	△32.9%	118,000	6,819	6.1%
そ の 他 の 事 業	26,021	1,507	6.2%	48,000	△3,544	△6.9%
消 去	△33,055	1,578		△68,000	3,473	
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	15,743 (3.3%)	△12,395 (△2.8%)	△44.1%	35,000 (3.6%)	△8,237 (△0.9%)	△19.1%
運 輸 業	14,677 (13.8%)	△3,262 (△2.2%)	△18.2%	27,500 (12.8%)	△4,879 (△1.7%)	△15.1%
レジャー・サービス業	△1,347 (△1.0%)	△899 (△0.3%)	△200.6%	△500 (△0.2%)	924 (0.5%)	64.9%
流 通 業	△1,290 (△0.6%)	△1,881 (△0.9%)	—	△500 (△0.1%)	△1,192 (△0.3%)	—
不 動 産 業	3,049 (6.9%)	△6,442 (△7.5%)	△67.9%	7,000 (5.9%)	△2,893 (△3.0%)	△29.2%
そ の 他 の 事 業	651 (2.5%)	329 (1.2%)	102.3%	1,100 (2.3%)	△348 (△0.5%)	△24.1%
消 去	3	△238		400	152	
営 業 外 収 益	3,849	△123	△3.1%			
営 業 外 費 用	13,122	△576	△4.2%			
経 常 利 益	6,469	△11,941	△64.9%	17,000	△6,445	△27.5%
特 別 利 益	4,401	2,163	96.7%			
特 別 損 失	3,514	1,979	129.0%			
当 期 純 利 益	2,577	△8,716	△77.2%	11,000	△5,077	△31.6%

(注) 連結子会社数 49社 △1社 (前期末比)
持分法適用会社数 7社 0社 (前期末比)

	当第2四半期累計 (21/9)実績	前年同期比	通 期 (22/3)予想	前年比
設 備 投 資	40,729	12,119	76,000	7,269
運 輸 業	21,852	11,467	43,500	12,747
レジャー・サービス業	3,389	△5,259	6,800	△6,344
流 通 業	6,316	△468	9,700	△8,510
不 動 産 業	8,140	6,285	15,000	4,757
そ の 他 の 事 業	1,180	192	1,200	△564
消 去	△149	△97	△200	5,183
減 価 償 却 費	22,256	925	46,000	145
持 分 法 投 資 損 益	12	△637	1,200	1,209
金 融 収 支	△10,425	△20	△21,700	△664
受取利息・配当金	1,142	△64	1,800	△442
支払利息・社債利息	11,567	△43	23,500	221

	当第2四半期末 (21/9)実績	前年同期末 (20/9)比	前期末 (21/3)比	通 期 (22/3)予想	前期末 (21/3)比
借 入 金 ・ 社 債 残 高	1,309,553	52,793	17,573	1,300,000	8,019
借 入 金	929,353	23,593	17,973		
社 債	380,200	29,200	△400		

2. 個別決算補足資料

運 輸 成 績

	当第2四半期累計 (21/9)実績	前年同期比		通 期 (22/3)予想	前年比	
旅 客 人 員 (千 人)	295,231	△9,814	△3.2%	578,793	△15,086	△2.5%
定 期 外 (千 人)	107,531	△3,427	△3.1%	218,348	△2,787	△1.3%
定 期 (千 人)	187,700	△6,387	△3.3%	360,445	△12,299	△3.3%
旅 客 収 入 (百 万 円)	74,618	△3,958	△5.0%	148,145	△5,635	△3.7%
定 期 外 (百 万 円)	47,954	△2,806	△5.5%	96,450	△3,324	△3.3%
定 期 (百 万 円)	26,664	△1,152	△4.1%	51,695	△2,310	△4.3%